

令和7年7月1日

エンジニアリング協会 関係者の皆様へ

一般財団法人 エンジニアリング協会
専務理事

前野 陽一

関東甲信地方では、今年の梅雨入りは、6月10日頃とされているのですが、その後真夏を思わせるような晴天が続き、雨の天気予報の後「梅雨前線が消える」といったあまり聞いた事のない現象もあり、正直言って辟易としています。朝のランニングも、昨年と比べて半分程度にするなど、高齢者の私としては身体に気をつけておりますが、皆様お元気でお過ごしでしょうか。

6月は、多くの企業で株主総会が行われますが、当協会においても、企画会議（6月17日）、運営委員会、理事会及び評議員会（6月20日）が行われ、昨年度の事業報告及び決算報告などをご審議いただきました。事業報告及び決算報告の概要は、このレターに添付しておりますので、ご覧いただければ幸いです。

また、2年間理事長をお務めいただいた日鉄エンジニアリング株式会社 代表取締役社長の石倭行人様に代わって、日揮ホールディングス株式会社 代表取締役の寺嶋清隆様が、新たに理事長に就任されました。

（就任挨拶：<https://www.ena.or.jp/about/greeting/greeting20250620>）

不肖私も専務理事に再任されました。今後ともよろしく願い申し上げます（15年目に突入することから、「専務理事もいい加減代わらないかな」という声が無いことを祈っております。）。

なお、6月4日（水）には、エンジニアリング功労者等選考委員会が開催され、受賞候補者が決定され、その後理事長の決済を経て、6月11日（水）に発表いたしました。今年度は、エンジニアリング功労者賞部門のプロジェクトに対するグループ表彰が18件（海外におけるエンジニアリング活動を通じた「国際貢献」5件、エンジニアリング産業における技術力の向上や新分野の開拓等の「エンジニアリング振興」8件、地球環境の保護、改善に貢献した「環境貢献」5件）、個人表彰「エンジニアリング振興」が1名です。エンジニアリング奨励特別賞部門では、「実用化が期待される先駆的技術の開発」に功績のあったプロジェクト7件です。

7月22日（火）に、第一ホテル東京にて、表彰式及びパーティを行う予定です。

以下、6月の主な活動についてご報告申し上げます。

[主要な活動内容]

1 講演会等の開催

6月は、5件のビジネス講演会を開催いたしました。

7月は、4件のビジネス講演会を開催するほか、7月3日(木)及び4日(金)に「ENAA 研究成果発表会 2025」を Zoom ライブ配信 (一部ハイブリッド) で開催する予定です。

多くの方のご参加をお待ちいたしております。

2 会員企業トップインタビューの実施

6月2日(月)に、株式会社設備保全総合研究所 代表取締役 CEO の相原章吾様に、インタビューを行いました。同社は、2022年9月に、相原章吾様が起業された企業であり、製造現場の保全履歴や点検結果などのデータを一元的に蓄積・管理し、データを総合的に可視化する革命的クラウドサービス「EMLink」を提供されておられます。

インタビュー記事が出来上がり次第、当協会の WEB に掲載する予定です。

3 その他 (その1)

6月には、本当に色々なことがありました。15日から17日にかけては、カナダのカナナスキスで G7 サミットが開催され、米国トランプ大統領の途中欠席や包括的な「首脳声明」の見送りなど、前例のないことが起こりました。また、7月20日に投開票が予定されている参議院議員選挙の前哨戦として注目されていた東京都議会選挙(6月22日投開票)では、自民党及び公明党の退潮、維新及びれいわによる議席獲得ならず、国民民主党の勝利と参政党の議席獲得といったこれまでにない政治の動きが見られました。

しかし、6月に起こったイスラエルによるイラン攻撃(13日)、米軍機による空爆(22日)、更には突然の停戦(24日)(いわゆる「12日間戦争」)ほど、世界の注目を集めた紛争はなかったでしょう。

既に、多くの専門家(自称を含む)がこれを分析しコメントしていますが、敢えて「ど素人」の私が、感じたことを書いてみたいと思います。

(1) イスラエルの立場から

この紛争の引き金を引いたのはイスラエルなので、まずはイスラエルの立場から、この紛争を見てみたいと思います。

始めに、イスラエルはイラン攻撃をかなり前から周到に準備してきた、と思います。2023年10月から始まったガザ地区のハマス及びレバノンに所在する過激派組織ヒズボラとの武力衝突により、イスラエル軍は両組織の多くの幹部を殺害するなどにより、攻撃能力を大幅に削減しました。その結果、イランの proxy (イランの共闘勢力) である両組織は、「12日間戦争」では、ほとんど役に立ちませんでした。

更に、今回の攻撃では、ミサイルによる攻撃が目立っていますが、実は、イラン国内に潜伏していたモサド（イスラエル諜報特務庁）のエージェントがかなり活躍しており、その結果、イラン革命防衛隊の幹部や核開発関連研究者が多数殺害されました。加えて、防空システム（ロシア製や中国製が多かったようですが）も、イスラエル軍機による空爆の前に、かなり破壊されていました（イラン国内に潜んでいたモサドのエージェントによるドローンなどを使った攻撃のようです）。こうした活動は、なんと YouTube にアップされています。最近では、政治犯を収容している刑務所がイスラエルのミサイルで攻撃されている動画もアップされています。モサドの実力は計り知れないものがあるような気がします。

ある専門家が、イスラエルは、「Better to be alive and hatred than dead and love」（愛されて死ぬより、嫌われて生きる方がいい）と考えている、と言っていました。イスラエルは民主主義国家であり、今回のイラン攻撃についても、国民の支持があつてのことだと思えます。

本来、今回のイスラエルのイラン攻撃は国際法上、違法スレスレと思われるのですが、G7 では、日本以外の国はイスラエルの攻撃を「正当な権利行使」と見ているようです。ドイツのメルツ首相は、今回のイスラエルによるイラン攻撃について、“Israel did dirty work for us.”と言った、との報道があります。

少なくとも短期的には、イスラエルは成功裏に作戦を進めている、と思えます。

(2) イランの立場から

イランからしてみると、核開発施設は攻撃を受け、軍関係者を中心に多くの犠牲者を出すなど、今回の紛争はこれまでのところ、満足できる結果を生んでいないことは確かです。

ただし、イランがこの状況を踏まえて、後先も考えずイスラエルや米国と全面戦争に突入するか、といえば、そんなことはない、と考えています。イラン人はもっとしたたかであり、おそらく核開発を放棄することはないでしょうが、当面は「臥薪嘗胆」でいくのではないのでしょうか。

日本のマスコミの中には、「イランがホルムズ海峡を封鎖するのではないかと不安を煽っていますが、おそらく、以下の理由により、それはないと思えます。

イ) ホルムズ海峡を封鎖しても、完全にサウジアラビアやアブダビからの石油の輸出を止めることができないこと

パイプラインを使うことにより、ホルムズ海峡をタンカーで通過しなくてもいいルートができています。もちろん、ホルムズ海峡封鎖は、大きな混乱をもたらすでしょうが、全く中東から石油が外に出ない、ということにはなりません。

ロ) ホルムズ海峡の封鎖は、イラン及びイランの友好国（カタール）に不利益をもたらすこと

中東のハブ港は、UAEのドバイにあり、多くのイラン向け貨物もドバイを経由していますが、ドバイはホルムズ海峡の内側にあります。また、湾岸諸国で唯一のイランの友好国（という言い過ぎかもしれませんが、少なくともサウジアラビアとは微妙な関係にある国）であるカタールの石油及び天然ガスは、ホルムズ海峡を通過せざるを得ません。したがって、イランにとって、ホルムズ海峡封鎖は、デメリットが多いと考えられます。今後、イランは、米国と核開発に関する交渉に入ると思いますが、私の描くベストシナリオは、以下のとおりです。

イ) 米国は、イランの核開発を行う権利は認めるものの、核兵器開発に至らない何らかの歯止め（IAEAによる査察強化？）をつくる

ロ) イランは、ハマスやヒズボラなどのテロ組織への支援を止める

今回の紛争で、もはや両組織はイランの役に立たない、ということがはっきりしたかと思います。

ハ) ロシアへの武器輸出を止める、中国との関係を見直す

イランは、ウクライナ紛争に使うミサイルやドローンをロシアに提供してきましたが、今回の紛争では、ロシアは国連安保理でイランを擁護し、イスラエルを非難する演説を行うだけで、武器の提供などは行いませんでした。ある専門家は、“Russia gave Iran only messages.”（要は、言葉だけで実質的な支援をしないということ）と言っています。また、中国も、安い価格でイランから原油を買い、人民元で支払う、という制裁を受けているイランの足元を見る取引をしています。

イランがテロ支援を止め、少なくとも表向き核兵器開発を断念すれば、日本を含む世界中の国が、イランから石油及び天然ガスを買うことができるようになり、イラン経済のみならず、世界経済にとってもいい影響を与えることとなります。

(3) 米国の立場から

トランプ大統領が、何故政治的なリスクをとってまでイランを攻撃したかは、正直分かりません。トランプ大統領は、FOX NEWS（保守系の米国メディア）でイスラエルの攻撃がうまくいっているのを見て、「この流れに乗れば、自分の実績になると思った」のが米軍機による空襲の要因、という説もあるのですが、さすがにそれはないだろう、と思います。「イスラエルが暴走気味なので、米軍を参加させることにより、これ以上の紛争拡大を防止しようとした」という説もあり、こちらの方がまだ納得がいくような気がします。

いずれにしても、トランプ大統領はイスラエル及びイランに完全停戦を働きかけており、これ以上米軍を動かす気はないか、と思います。

トランプ大統領としては、この勢いに乗って、一気にウクライナ紛争も終わらせ、「ノーベル平和賞」を受賞する、というシナリオを考えているのではないのでしょうか。

(4) その他雑感

今後に向けて、様々な不確実な要素があり、これで紛争が収まるという確証はありませんが、少なくとも、小康状態にはなると思います。実際、一旦急激に上昇した原油価格も、落ち着きを取り戻しています。

ところで、今回の「12日間戦争」を見る際に、日本のマスメディアは、あまり参考となりませんでした。特に、米軍機がイランの核施設を空爆したことを、私は **Social Media** で 22 日（日）午前 9 時半に知りましたが、どのテレビ局もこれを報道しませんでした。現在、私はトランプ大統領が頻繁にメッセージを載せる”Truth”という **Social Media** を見えています。これは、私が「トランプ支持者」ということではなく、少なくとも米国の動きを最も早く伝える（もちろんトランプ大統領の立場からですが）のは、この”Truth”だからです。

4 その他（その2）

今月は、その他がかなり長くなってしまったのですが、最後にもう一つ付け加えさせてください。

5月30日に当協会にて「企業の防諜の必要性」について講演いただいた上田篤盛さんの最新刊「情報戦の日本史」を読みました。

先ほども申しあげましたが、今回の「12日間戦争」の勝敗を分けた原因の一つは、イスラエルのモサドの活躍（裏を返せば、イランの防諜体制の不備）が要因であると考えており、その観点から、日本の情報体制に関する著書を大変興味深く読ませていただきました。

この本は、なんと神武天皇を導いた八咫鳥の話から始まっているのですが、私が最も興味深かったのは、日露戦争及び太平洋戦争における情報戦の話です。多くの日本人は、日露戦争について、司馬遼太郎氏の「坂の上の雲」が真実を語っている、と考えがちですが、上田さんによれば、政府部内の国家戦略の確立や挙国一致体制に加えて、名もなき日本人による様々な情報提供が勝因であったとのこと（決して、明石元二郎さんだけが、情報活動をしていただけではありません）。他方、防諜意識の不備、情報部門と作戦部門の軋轢など、太平洋戦争敗戦の原因となる「宿痾」は既に、日露戦争時にも見られたとのこと。ご関心の向きは、是非一度お読みください。

ちなみに、「桶狭間の戦いは、織田信長の迂回行動による奇襲ではなかった」「斎藤道三は親子二代による業績だった」「北条早雲は、足利幕府のエリートで、素浪人ではなかった」など、司馬遼太郎さんの小説の内容を覆す研究が多く発表されています（室町時代の研究者である呉座勇一氏の受け売りです。）

< 2024年度 事業概況 >

1. 全体概況

2024年度協会活動は、3つの重点事業（①新事業の芽出し活動の推進 ②会員サービスの一層充実 ③企業間連携の推進）を軸に展開した。

(1) 新事業の芽出し活動の推進

受託事業：15件 306百万円 補助事業：1件 約2百万円（補助額）

内訳：技術2、海洋7

内訳：地下1（JKA）

地下1、SEC5

2024年度の主な新規受託

- 産学連携洋上風力人材育成コンソーシアムにおける洋上風力発電人材育成カリキュラム整備事業の一環として、EPCプロジェクトマネジメント教材および浮体式洋上風力発電のシラバス作成（長崎大学、北九州市立大学）
- 北海道洋上風力アカデミーにおける勉強会開催および教育プログラム等の提案（丸紅洋上風力発電㈱）
- 自律型無人潜水機（AUV：Autonomous Underwater Vehicle）の技術マップ作成及びユースケース分析に係る調査（三菱総合研究所）
- 海洋における石油・天然ガス開発に係る法令対応に関する業務委託（民間会社）
- CCS事業に関する保安規制の具体化のための検討に係る調査（経済産業省）

(2) 会員サービスの一層充実

- 講演会の開催：実績63回（総務企画部47+技術部7+海洋1+SEC8）
- Online開催がベース。講師要望によりReal開催(2回)、Hybrid開催(5回)を実施した。
- 省庁・団体との交流会（経済産業省、外務省、国土交通省、環境省、JETRO、JOGMEC、NEDO、RITE、JICA、JBIC等との交流継続）
- 会員企業を対象とする現場見学会 全20回開催（技術部18+SEC2）
- エンジニアリングシンポジウムは、Hybrid開催(482名,55社)。2024年度功労者表彰等のパネル展示と設計ソフトウェアデモ体験会を併催。オンライン参加は昨年より減少したが会場参加は増加し、参加申込総数は29名増であった。
- 年合計55日間のPMセミナー講座を開設、昨年同様の受講者数(約800名超)を見込み、受講者満足度も高評価。年合計7回の学生キャリア支援セミナーを会員企業の協力のもと開催、計400名超の学生にエンジニアリング業界の役割と魅力を紹介。加えて、今年度より名古屋工業大学大学院、来年度より東京科学大学にて新たなエンジニアリング関連講座の開講が決まった。
- 第4回ENAAスマート工場シンポジウムを日立アカデミー大森キャンパスで日立製作所と共同開催（定員/会場40名、Online200名）。アンケート調査を実施し改善策を検討。
- 2023年まで開催してきた「海洋開発セミナー」を2024年度からは学生向けに新たに「海洋工学入門コース」として開催
- 「洋上風力発電設備等の建設工事等の作業員教育訓練ガイドライン」の講習会を引き続き開催（3回,42名）
- 専務理事レターを發出し協会活動の報告をするとともに、トップインタビュー（会員

企業、自治体、大使館、プロジェクト案件)を行い、協会会員との積極的な交流を行っている

(3) 企業間連携の推進

《B to B の推進》

- ・ 賛助会員(計 5 社)の要請に応じ、面談希望先(計 24 社)の賛助会員を紹介
- ・ ビジネスマッチングをメインとする講演会(BtoB コミュニティ)を開催した。講演企業(11 社)にアンケートを実施したところ、計 27 社と業務打合せができたとの回答があり、本講演会を通じた会員企業間のビジネスマッチングの醸成機会になった様子が伺える。

2024年度 決算のポイント

2025年6月17日
(一財)エンジニアリング協会

1. 一般正味財産増減 (カッコ内は2023年度決算及び増減。以下同じ。)

①経常収益：	598.3百万円(951.1百万円 △352.8百万円)
うち 基本財産等運用益	14.0百万円(13.6百万円 +0.4百万円)
会費収入	217.4百万円(216.3百万円 +1.1百万円)
受取分担金等	58.7百万円(61.4百万円 △2.7百万円)
受取補助金	0.8百万円(0.9百万円 △0.1百万円)
受託収益	306.4百万円(658.9百万円 △352.5百万円)
雑収益	1.0百万円(— +1.0百万円)

(参考:対2024年度予算)

経常収益： 598.3百万円(608.5百万円 △10.2百万円)

②経常費用：	682.1百万円(991.4百万円 △309.3百万円)
うち 事業費	373.2百万円(677.5百万円 △304.3百万円)
人件費	166.7百万円(166.0百万円 +0.7百万円)
事務費	78.1百万円(81.5百万円 △3.4百万円)
施設費	50.4百万円(50.2百万円 +0.2百万円)
減価償却費	13.7百万円(16.2百万円 △2.5百万円)

(参考:対2024年度予算)

経常費用： 682.1百万円(716.2百万円 △34.1百万円)

③当期経常増減額： △83.8百万円(△40.3百万円 △43.5百万円)

(参考:対2024年度予算)

当期経常増減額： △83.8百万円(△107.7百万円 +23.9百万円)

2. 公益目的支出： 195.8百万円(222.8百万円 △27.0百万円)

(内閣府に提出した計画では、毎年度163.9百万円以上を支出する計画になっている。)

3. 期末正味財産： 2,486.2百万円(2,592.6百万円 △106.4百万円)

【参考】

公益目的支出計画の実施状況

①公益目的財産額：	3,354,422,405円
②公益目的支出計画(年額)：	163,896,622円
③実施期間(当初)：	21年間(2011年度～2031年度)
④公益目的財産の残額(2024年度末)：	758,480,069円
⑤残りの期間(試算)：	④÷②=4.6年(約5年間、2029年度まで)

以上

7月の講演会の実施について

令和7年7月1日
エンジニアリング協会
専務理事 前野陽一

7月は、4件のビジネス講演会を開催する予定です。
なお、全て Zoom Web 配信で行う予定です。皆様のご参加をお待ちしております。
なお、正式のご案内は別途お送りします。

1 BIM 自動化と AI を活用した建設 DX 戦略

(7月10日(木) 株式会社 Arent

代表取締役 社長 (CEO) 鴨林 広軌 様)

株式会社 Arent は、AI 技術を利用して、建設業界を中心に、日本企業の DX 化を支援している企業であり、近年急速にビジネスを拡大させています。

(私の企業トップインタビューを読んでいただければ幸いです。)

(https://www.ena.or.jp/?fname=topinterview_202503_45.pdf)

今回の講演では、建設業界の DX を支援してきた当社のノウハウを基に、BIM の自動化と AI 技術を軸とした建設業界における DX 推進の方法について解説していただきます。

DX 戦略に悩んでおられる方々には、是非お聞きいただきたいと思っております。

2 台湾最新事情

(7月15日(火) 経済産業省 通商政策局 総務課 専門官 武田 英孝 様)

講師の武田様は、経済産業省において、長年、中国・台湾関係の仕事に従事してこられており、同省における「唯一無二の台湾マイスター」です。また、国際プラント室でも勤務経験があり、エンジニアリング業界に関しても、熟知されておられます。

今回の講演では、「台湾有事」、「鴻海やTSMCといった台湾の有力企業の動き」、「日台関係、中台関係、米台関係の動きや今後」などについて、これまでのご経験を踏まえ、個人の見解として大胆にお話していただきます。

中国・台湾関連のビジネスをされておられておる方に、ご参加いただければ幸いです。

3 習近平時代の中国とは何か

(7月24日(木) 大東文化大学 東洋研究所 教授 鈴木 隆 様)

講師の鈴木教授は、中国政治の専門家であり、主要紙やNHKなどでもその卓越した知見を示されています。また、本年1月には、「習近平研究 支配体制と指導者の実像」という著書も刊行されました。

今回の講演では、習近平というリーダーの行動原理とその対米国観、対日本観等から習近平の中国の対外政策を読み解く糸口を解説していただきます。

中国関連のビジネスをされておられておる方には、是非お聞きいただきたい講演です。

4 宇宙天気予報 ～大規模太陽フレアによる社会インフラ障害に備えて～

(7月25日(金) 国立研究開発法人情報通信研究機構 電磁波研究所
電磁波伝搬研究センター 宇宙環境研究室 室長 津川 卓也 様)

太陽面の爆発現象「太陽フレア」など太陽活動を源として発生する地球近傍の宇宙環境の変動は、通信・放送、衛星測位、宇宙システム運用、航空機運航、電力などの社会インフラに影響を及ぼし、時としてその安定利用に障害を引き起こすことがあります。

情報通信研究機構(NICT)では、このような宇宙環境の変動、すなわち「宇宙天気」による社会インフラ障害に備え、24時間監視・予報する宇宙天気予報を行うとともに、予報の基盤となる現況把握及び予測技術の高度化と、ユーザーニーズに即した情報提供に向けた研究開発や取組を進めています。

本講演では、宇宙天気現象やその社会インフラへの影響について説明するとともに、宇宙天気予報の最前線について紹介していただきます。

太陽による地球への影響に関心のある方は、是非ご参加ください。

[第49回]



三菱電機エンジニアリング株式会社

代表取締役 取締役社長 **齊藤 讓 氏**

「家電から宇宙まで」 幅広い分野に対応する技術者集団

三菱電機エンジニアリング株式会社様は、1962年の創業以来、三菱電機グループの家電から宇宙までの幅広い事業分野の製品やシステムの開発・設計関連業務を担い、成長を続けておられます。

同社にとっての財産は、「技術・ノウハウ」と、これを支える「人材」であり、様々な専門知識を持つ老若男女併せて5,000名を超えるエンジニアが、培った技術力やリソースを全社で連携し相互活用することで、ニーズに応じた製品やサービスをお客様に届けておられます。

同社の代表取締役 取締役社長である齊藤讓様は、「我々は、三菱電機エンジニアリング株式会社の一員である前に、三菱電機グループの一員であり、さらに三菱グループの一員であるという意識を持たねばならない」とおっしゃいます。

今回のインタビューでは、「三菱グループの根本理念である『三綱領』^{さんこうりょう}を基盤として企業経営を行っている」とおっしゃる齊藤讓様から、「技術者集団」三菱電機エンジニアリング株式会社の経営戦略について、じっくりお話を伺いました。



**三菱電機
エンジニアリング株式会社は、
三菱電機グループの
不可欠な要素**

— 御社は、三菱電機グループの幅広い製品・サービス全般の開発・設計を担われている会社と承知しております。始めに、御社の三菱電機グループにおける役割について、お教えいただけますか。

齊藤 当社の三菱電機グループにおける役割についてご説明するためには、まず、三菱電機グループがどのようにお客様に製品やサービスをお届けしているかをご説明する必要があります。三菱電機グループでは、それぞれのグループ会社や販売パートナー会社が独自の役割を担っています。例えば、営業活動について、三菱電機グループの会社が直接営業活動を行う分野も数多くありますが、ファクトリーオートメーション



クライアントの要望に応じて自社のコア技術を組み合わせ、ものづくりをトータルでサポート

(FA) や空調関係については、三菱電機代理店や販売パートナー会社を通じて間接営業を行っています。

また、保守に関しても、三菱電機のグループ会社が、発電所から製造工場、上下水道設備、ビル、鉄道まで、電気設備の保守をトータルでサポートしています。三菱電機グループは、家電から宇宙までの幅広い事業分野の製品やシステムを扱っているため、事業ごとに各社の役割分担は異なるのですが、営業、開発、設計、製造、品質保証、ロジスティックス、保守といったそれぞれの役割を持ってビジネスを展開しています。

こうした三菱電機グループの中で、当社は、受注前後におけるソリューションエンジニアリング (SE) とハードウェアを中心とした開発設計を担っています。

— 三菱電機株式会社 (以下「三菱電機」という) にも技術部門があると思うのですが、御社との役割分担はどのようになっているのでしょうか。

齊藤 三菱電機にも技術部門や設計部門がありますが、当社とは、事業ごとに水平分業又は垂直分業を行い、最適なフォーメーションで連携しています。また、機械構造設計や電子回路・基板などのハードウェア設計については、ほとんど当社で行っていますし、三菱電機の研究開発部門との役割分担もあります。この研究開発部門では、数十年後の未来を見据えた基礎研究など、

長期的な視野に立った研究開発を実施しています。これに対し、当社では、現在の製品やサービスの向上に直結する短期的な研究開発を行っています。もちろん、長期的なテーマを現在の製品やサービスにつなげる必要もあるので、当社と三菱電機の研究開発部門本部が連携することも数多くありますし、宇宙開発とIT、家電では、長期・短期の期間もかなり異なります。したがって、一概には言えませんが、常に最適な役割分担を考えながら連携を図っており、三菱電機と当社の間での人材交流も活発に行われています。

三菱グループの一員として、「三綱領」が経営の基本

— ここで、御社の経営理念についてお伺いしたいと思います。御社の企業理念は、「三菱電機エンジニアリングは人と技術と品質で信頼を築きます。」となっており、三菱電機グループの企業理念「私たち三菱電機グループは、たゆまぬ技術革新と限りない創造力により、活力とゆとりある社会の実現に貢献します。」とは異なるものとなっています。この関係をどのように考えたらいいのでしょうか。

齊藤 私は、新入社員研修などの際に企業理念の話をするのですが、まず我々は、「三菱電機エンジニアリングの一員」である前に、「三菱電機グループ

の一員」であり、さらに「三菱グループの一員」であることを意識しなければならない、と言っています。そして、三菱グループには、三菱第四代社長の岩崎小彌太の訓諭を基に、1934年に制定された根本理念「三綱領」があり、これが最上位の理念です。その内容は、「所期奉公」(期するところは社会への貢献)、「処事光明」(フェアプレイに徹する)、「立業貿易」(グローバルな視野に立って)という三点です。この理念の下に、三菱電機グループの企業理念があり、さらに三菱電機エンジニアリングの企業理念があります。特に判断に迷うような場合には、「三綱領」に戻って考えるべきである、ということをして全社員、特に管理職には常々伝えています。

社員間の連携がイノベーションを起こす

— 御社は、社員の皆様の約8割が技術者という「技術者集団」であると承知していますが、どのようにイノベーションを起こしているのでしょうか。

齊藤 三菱電機グループは、「家電から宇宙まで」幅広い分野を対象とする総合電機メーカーです。それぞれの事業分野で専門のメーカーと競争していくためには、グループ内の様々な分野の技術のシナジーをいかに起こすか、多様な技術を持っている社員がいかに連携するか、ということが重要となってきます。事業スタイルは、家電と宇宙では全く異なりますが、「パワーエレクトロニクス」「電子回路」「Computer Aided Engineering (CAE)」など、個別の「技術」に着目すれば、ベテランから若手まで、様々な事業に携わっている社員が、フラットかつフランクに話をすることができます。

当社では、産学連携やオープンイノベーションも積極的に行っていますが、社内連携でイノベーションを起こす場合には、利害相反のトラブルなども起こらない、というメリットがあります。当社の技術推進部では、当社が保有している技術情報を取り纏めてマップ化



解析CAE技術部会フォーラムの現地参加者状況

しており、三菱電機が保有している技術情報との共有化も開始しております。毎年この内容を更新して、グループ内で同じような技術開発を重複して行うことを防いでいます。さらに、特定の技術に関して、特に優れた社員がいる場合には、その社員を本社の研究部門に異動させて研究させるのではなく、その社員のいるところに事業所横断的な「プロジェクトチーム」を作り、研究資金もつけて技術開発を行わせることもあります。

先ほど申し上げた「パワーエレクトロニクス」「電子回路」「CAE」といった技術に関しては、事業所横断的に、ベテラン社員から若手社員まで参加する「技術部会」というものを設け、様々な意見交換や勉強会を開くシステムを作っています。現在、7つの「技術部会」が活動を続けており、年に1回、1日かけて研究成果の発表会を行います。その際は、私や副社長、さらには三菱電機の経営層も参加します。

— その技術部会には、どの程度の人が集まるのですか。

齊藤 当社の様々な事業所で行うので、現地に行くことが可能な社員は現地参加しますし、現地参加が難しい人は、オンライン会議で参加します。大体100人から200人くらいの参加者数となります。

ベテラン社員の知恵をいかに伝承するかというのは、大きな経営課題の一つです。例えば、ある製品・システムで品質問題が起きて、原因究明や対策検討が難航したときに、技術部会の異なる事業分野の有識者に相談し、解決の助言を貰う、といったことも実際起こっています。ベテラン社員の頭の中には、過去の成功事例や失敗事例が数多く蓄えられており、適切なアドバイスができるのです。製品やサービスが長期的に品質を維持し機能を発揮し続けるためには、何かトラブルが生じた際のベテランの勘、ノウハウといったアナログの部分が重要であり、結果としてお客様の信頼を得ることにつながると考えています。

人と技術をつなぎ、 挑戦と変革により、 さらなる価値を追求する

— 御社では、中期ビジョンを作っておられるとお聞きしましたが、これについてご説明いただけますか。

齊藤 当社では、2022年に、2027年度を目標年度とする5年間の中期ビジョンを作りました。その基本方針は、「人と技術をつなぎ、挑戦と変革により、さらなる価値を追求する」です。要点は三点あります。まず、「人と技術をつなぎ」というのは、総合エンジニアリング会社としての強みを生かすためにも、連携を強化、発展させていこうということです。次に、「挑戦と変革」というのは、新しい技術や新しい事業に、もっとチャレンジしていこう、ということです。そのためには、変革を恐れず、三菱電機グループの中でもっとアグレッシブな提案型パートナーになるべきだ、という意味を込めています。最後の「さらなる価値を追求する」とは、従来の中期経営計画にあった「顧客価値の最大化」だけでなく、「顧客」「社員」「社会」「株主」の4つのステークホルダーの価値の最大化を図ろう、という意味です。当社の場合、顧客と株主がほぼ同じなので、3つのステークホルダーになるかもしれませんが、企業が健全に成長していくためには、極めて重要な理念だと思っています。

齊藤 讓 (さいとう ゆずる)

1962年生まれ。
1986年早稲田大学理工学部工業経営学科卒業後、三菱電機株式会社に入社。2015年同社通信システムエンジニアリングセンター長、2018年同社通信システム事業部長、2020年同社常務執行役員半導体・デバイス事業本部長、2022年三菱電機エンジニアリング株式会社代表取締役 取締役副社長。
2023年4月同社代表取締役 取締役社長に就任、現在に至る。



一人一人の社員の 将来像に資する人材育成

— 御社の社風や人材育成に関して、お教えいただけますか。

齊藤 私は、3年前に三菱電機から当社に来て、2年くらい前から副社長と分担して、事業所の部長や課長との意見交換会を実施していますが、そういった際につくづく感じるのは、「当社の社員は仲がいい」ということです。また、高等専門学校（高専）出身の社員が多いのも当社の特徴であり、幹部にも高専出身者が多く含まれています。今後も高専出身の方を積極的に採用していきたいと考えています。当社は、高専出身者と4年制大学卒業者を区別しません。初任給は年齢の関係もあり若干違いますが、その後は個々人の能力と頑張り次第で給与が決まります。

さらに、全社員を対象として資格取得奨励制度を設けており、博士号やMBAのような高度な資格から、簿記等の業務上必要な資格まで、約400の資格を対象として、資格試験の受験料や通学費等を

補助したり、会社認定資格取得者に対する表彰を行うなど、社員のスキルアップを積極的に支援しています。

社員を大切にすることが 三菱電機グループの伝統

— 最後に、齊藤様ご自身のお話をお聞きしたいと思います。齊藤様の三菱電機グループを愛する心は、ひひしと伝わるのですが、特にここが好きだ、という点はありますか。

齊藤 三菱電機グループに入って、先輩や上司に恵まれ、様々なことを教えていただきました。「人事を尽くして天命を待つ」という言葉がありますが、ある先輩から、「天命を信じて人事を尽くす」と教わりました。「神様が助けてくれるはずだから、しっかり頑張ろう」という大先輩の言葉は、私の座右の銘です。また、三菱電機グループには、「マイパーパス活動」というものがあり、私のマイパーパスは、「かけがえのない存在である従業員一人ひとりが、心身と

もに健やかに働ける会社にする」というものです。そのための環境整備に努力しています。

— 本日は、お忙しい中、大変ありがとうございました。



インタビュー後記

私は、今まで三菱電機グループの方とお会いしたことがなかったため、齊藤様から伺った三菱電機グループの仕事のやり方は、大変興味深いお話でした。特に、三菱グループには、1934年に制定された根本理念「三綱領」が現在も生きていることを知り、感銘を受けました。長い歴史を持つ老舗企業には、バックボーンがあるのだな、と感じました。

今回のインタビューで最も印象的だったのは、三菱電機グループが社員を大切にすることを有していることであり、齊藤様ご自身がそれを実践していると思いました。

聞き手：当協会専務理事
前野 陽一



企業データ

社 名：三菱電機エンジニアリング株式会社
 事業内容：三菱電機グループ向け開発・設計／設計ソリューション／e-ソリューション＆サービス／産業・メカトロシステム／FA 機器・システム／社会空間 ICT 機器／映像・監視セキュリティ機器／空調・冷熱関連機器／音響機器・システム／応用技術製品／医療関連機器
 設 立：1962年2月
 所 在 地：東京都千代田区九段北1-13-5 ヒューリック九段ビル
 従業員数：5,496名(2024年4月)
 ホームページ：<https://www.mee.co.jp/>

